

平成21年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 シンポ株式会社
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 利明
 (氏名) 水野 泰彦

TEL 052-776-2231

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	2,096	—	5	—	△16	—	△160	—
20年6月期第3四半期	2,345	△10.7	36	△40.9	△44	—	△96	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△28.28	—
20年6月期第3四半期	△17.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	3,257	2,241	68.8	396.07
20年6月期	4,093	2,511	61.4	443.76

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 2,241百万円 20年6月期 2,511百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△11.1	120	△60.0	100	△66.7	△18	—	△3.18

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	6,140,850株	20年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	480,597株	20年6月期	480,597株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第3四半期	5,660,253株	20年6月期第3四半期	5,660,253株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月26日に発表しました第2四半期累計期間及び通期業績予想を、平成21年2月12日発表の「平成21年6月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」(以下、「お知らせ」という。)にて修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、「お知らせ」をご覧ください。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国発の世界的な金融危機や急激な円高による影響が実態経済に波及し、企業収益の悪化に伴い雇用・賃金調整が加速したことにより、個人消費は更に低迷し、景気の後退傾向が顕著になりました。

焼肉業界におきましては、雇用情勢の悪化、個人所得の減少等の不安から消費者の生活防衛により、外食の機会が減少し、業績は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社も新規出店や、既存店の改装、改築などの受注の減少に歯止めがかからない状況が続いております。しかしその打開策として、1月に「焼肉ビジネスフェア」、2月には「ホテルレストランショー」と東京で開催された展示会に既存製品の改良品を出品し、製品の安全性、省エネ化をアピールし、販売強化活動に取り組んでまいりました。また3月からは、一部の消耗部材品を半額で販売する「焼肉店応援キャンペーン」と銘打って部材品の販売増加を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高2,096百万円となりました。営業利益は、展示会の出展費用等が嵩んだことにより5百万円となりました。経常利益は、投資事業組合運用損24百万円を計上したことにより、16百万円の損失となりました。さらに、株式市場が低迷したことにより保有する投資有価証券の時価が著しく下落したために、投資有価証券評価損を159百万円計上しました。そのことにより当第3四半期累計期間の四半期純損失は160百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて531百万円減少して、1,366百万円となりました。これは主として、有価証券が97百万円増加しておりますが、現金及び預金が353百万円、受取手形及び売掛金が236百万円、棚卸資産が27百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて303百万円減少して、1,890百万円となりました。これは主として、建物が200百万円増加しておりますが、投資有価証券341百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて261百万円減少して、828百万円となりました。これは主として、短期借入金50百万円、未払金が174百万円、未払法人税等が56百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて303百万円減少して、187百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金が268百万円、長期借入金が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて269百万円減少して、2,241百万円となりました。これは主として、別途積立金が150百万円減少、その他有価証券評価差額金が53百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ341百万円減少し、417百万円となりました。

(営業利益によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は、186百万円であります。主な資金の減少要因は、役員退職慰労引当金の減少268百万円、法人税等の支払額58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、21百万円であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は、133百万円であります。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少50百万円、配当金の支払額56百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の業績につきましては、当第3四半期の業績は予定通りであります。そして現在、当第4四半期の売上高は1月、2月に開催した展示会及び「焼肉店応援キャンペーン」の効果により、予想の業績を確保しております。又、特別損失に計上しました投資有価証券評価損につきましても株価が回復基調であり、当期6月末に於いては現状よりも減額することが見込まれるため、平成21年2月12日に発表しました通期の業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して当第2四半期会計期間末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)第19号の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第11号)第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,738	947,413
受取手形及び売掛金	326,690	563,681
有価証券	97,679	—
商品	136	165
製品	8,299	1,246
原材料	146,112	147,558
仕掛品	28,529	64,114
その他	165,876	174,908
貸倒引当金	△130	△700
流動資産合計	1,366,933	1,898,388
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	154,527	133,802
土地	627,320	627,320
その他(純額)	82,914	85,061
有形固定資産合計	864,762	846,184
無形固定資産		
投資その他の資産	4,295	4,295
投資有価証券	745,857	1,087,445
その他	296,085	277,121
貸倒引当金	△20,119	△20,327
投資その他の資産合計	1,021,822	1,344,240
固定資産合計	1,890,880	2,194,720
資産合計	3,257,813	4,093,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,726	67,287
短期借入金	540,000	590,000
賞与引当金	35,950	14,500
その他の引当金	11,000	8,500
その他	175,732	409,629
流動負債合計	828,409	1,089,917
固定負債		
長期借入金	31,000	58,000
退職給付引当金	107,942	116,215
役員退職慰労引当金	30,880	299,520
その他	17,741	17,643
固定負債合計	187,563	491,378

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債合計	1,015,972	1,581,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,235,544	1,452,205
自己株式	△188,062	△188,062
株主資本合計	2,282,677	2,499,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,836	12,474
評価・換算差額等合計	△40,836	12,474
純資産合計	2,241,841	2,511,813
負債純資産合計	3,257,813	4,093,108

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,096,733
売上原価	1,356,175
売上総利益	740,557
販売費及び一般管理費	735,144
営業利益	5,413
営業外収益	
受取利息	1,219
受取配当金	3,779
受取賃貸料	7,257
その他	1,297
営業外収益合計	13,552
営業外費用	
支払利息	6,727
投資事業組合運用損	24,992
その他	3,500
営業外費用合計	35,220
経常損失(△)	△16,255
特別利益	
貸倒引当金戻入額	777
特別利益合計	777
特別損失	
固定資産除却損	1,728
投資有価証券評価損	159,208
特別損失合計	160,937
税引前四半期純損失(△)	△176,415
法人税等	△16,356
四半期純損失(△)	△160,058

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△176,415
減価償却費	21,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△777
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,450
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△268,640
受取利息及び受取配当金	△4,998
投資事業組合運用損益(△は益)	24,992
支払利息	6,727
投資有価証券評価損益(△は益)	159,208
固定資産除売却損益(△は益)	1,728
売上債権の増減額(△は増加)	241,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,531
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,092
その他	△177,902
小計	△126,996
利息及び配当金の受取額	4,998
利息の支払額	△6,727
法人税等の支払額	△58,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△216,568
定期預金の払戻による収入	228,734
有形固定資産の取得による支出	△41,768
投資有価証券の売却による収入	7,423
貸付けによる支出	△3,850
貸付金の回収による収入	1,270
その他	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,520,000
短期借入金の返済による支出	△1,570,000
長期借入金の返済による支出	△27,000
配当金の支払額	△56,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341,509
現金及び現金同等物の期首残高	758,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	417,008

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 品目別売上高

品 目	金額 (千円)	構成比 (%)
製品	653,201	31.2
部材品	426,466	20.3
据付工事	486,993	23.2
その他内装工事	412,915	19.7
商品	117,156	5.6
合 計	2,096,733	100.0

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,345,318
II 売上原価	1,546,319
売上総利益	798,999
III 販売費及び一般管理費	762,088
営業利益	36,910
IV 営業外収益	6,826
V 営業外費用	88,393
経常損失(△)	△44,656
VI 特別損失	63,150
税引前四半期純損失(△)	△107,807
税金費用	△11,346
四半期純損失(△)	△96,460

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	56,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	43,817
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△148,649
V 現金及び現金同等物の期首残高	519,679
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	371,030

(3) 事業部門別売上高

品 目	前第3四半期 (平成20年6月期第3四半期)	
	金額(千円)	構成比(%)
製 品	827,384	35.3
部 材 品	412,288	17.6
据付工事	612,060	26.1
その他内装工事	393,473	16.8
商 品	100,111	4.2
合 計	2,345,318	100.0